

第3次西宮市行財政改善実施計画

平成17年2月

西 宮 市

目 次

1	計画策定にあたって	1
2	実施計画の取り組み体系	4
3	平成17年度実施予定の取り組み内容	6
4	平成18年度以降実施予定の取り組み内容	10
5	財源不足解消目標額	13
6	財政収支試算表（平成16年2月・普通会計一般財源ベース） との比較	13
	（参考）財政収支試算表（平成17年2月・普通会計一般財源ベ ース）との比較	14

1 計画策定にあたって

(1) 本市の財政状況

本市では、従前より行財政改善に積極的に取り組み、平成8年度から10年度までの3か年での第1次行財政改善において123億円、平成11年度から15年度までの5か年での第2次行財政改善において271億円の財源を生み出し、これまで赤字団体に陥ることなく、高齢化の進展や、保育所、教室の増設など人口急増に伴う新たな市民ニーズにも対応してきた。

しかしながら、本市の財政状況は、歳出では、市債の償還に要する一般財源の見通しが平成17年度で252億円とピークが続き、依然として高水準にあること、歳入では、景気の回復が続いているにもかかわらず個人所得が低迷し、さらに地価の下落により、市税収入の伸びを見込むことができないことなどから、平成17年度以降は、深刻な財源不足が予測される。

平成16年2月に公表した「西宮市財政の現状～西宮市の財政を考える（ - 1 ）～」の財政収支試算表によると、平成20年度までの財源不足額が321億円に達すると見込んでおり、このまま推移すれば平成19年度には民間企業の倒産に相当する赤字再建団体への転落も危惧される。

また、国の三位一体の改革は、本市財政にも多大な影響を及ぼし、さらに本市の財源不足額が拡大する懸念もあるため、今後の動向を注意深く見守る必要がある。

(2) 第3次行財政改善の取り組み

このような状況のもと、本市では平成16年2月に「西宮市行政経営改革基本計画」を策定し、本市の限られた経営資源を最大限に活用し、市民満足度の高い行政運営を行うことができるよう、行政運営の仕組みを変える構造改革としての行政経営改革の取り組みを平成16年度から20年度までの5か年で進めている。

この新しい仕組みが機能を発揮するようになれば、経営資源の有効活用が図られ、本市財政の健全化にも寄与するものであるが、直

面している財源不足対策については別途早急に取り組み、本市の赤字再建団体への転落を阻止する必要がある。

このため、行政経営改革と並行して第3次行財政改善に取り組むものとし、財源不足額解消のための平成17年度から20年度までの4か年における実施目標として「第3次西宮市行財政改善実施計画」を策定する。

なお、取り組みの実施段階において見直し項目の追加を行うとともに、毎年度、実施状況について検証する。

(3) 取り組みの区分及び方向

この計画における取り組みは、平成10年12月に策定した「第2次西宮市行財政改善大綱」に示された区分等を踏襲して進めるものとし、その主な内容は次のとおりである。

人事・組織の見直し

- ・各種審議会等の見直しにより簡素化、効率化を図る。
- ・特別職の報酬等について、一定割合の減額を実施する。
- ・所要財源の確保のため、職員の給料の減額や手当の見直し等を行い、人件費の削減を実施する。
- ・事務事業や事務執行体制の見直し等により、正規職員の減員を図る。

事業・施策の見直し

- ・現在行っている事務事業について全体的な見直しを行い、一定の役割を終えた事業・施策の見直しや市独自制度の再構築、民間委託の推進など事業の整理・廃止、経費の節減等を図る。
- ・受益者が負担する使用料・手数料等について、一層の適正化を図る。

財政の効果的・効率的な運営

- ・物件費等の内部管理経費の一層の節減を図る。
- ・補助金等について、その目的、必要性、補助額など全体的な見直しを行い、再構築する。
- ・一般会計から公営企業会計等への繰り出し基準等の見直しを行い、歳出の抑制を図る。

- ・処分可能な遊休市有地の売却推進、市税等の収納率の向上等により、自主財源の一層の確保に努める。

公営企業の経営改善

- ・中央病院事業及び水道事業について、事務の効率的な運営に努め、より一層の経営改善に取り組む。

なお、上記の取り組みのほかに、投資的事業の見直しについては、第3次総合計画の実施計画において、毎年度、計画の見直しを行うとともに、外郭団体の運営改善については、行政経営改革基本計画に基づき、抜本の見直しを行うこととする。

2 実施計画の取り組み体系

(1) 人事・組織の見直し

取 り 組 み 項 目	実 施 目 標 年 度		取 り 組 み 内 容 掲 載 頁
	平成17年度	平成18年度以降	
組織の再編・整理と効果的な事務管理			
1 審議会等の見直し			12
特別職報酬等の減額			
1 特別職報酬等の減額			6
給料の減額等			
1 給料の減額等			6
職員の減員			
1 正規職員の減員			6

(2) 事業・施策の見直し

取 り 組 み 項 目	実 施 目 標 年 度		取 り 組 み 内 容 掲 載 頁
	平成17年度	平成18年度以降	
事業内容等の見直し			
1 情報処理業務等の統合管理			10
2 市政ニュース編集業務の見直し			6
3 北口ギャラリーの施設の有効活用			7
4 固定資産税社会保険医等減免の廃止			7
5 地域情報誌「宮っ子」の見直し			12
6 デイサービスセンター管理運営の見直し			10
7 敬老事業の見直し			12
8 保育サービスのあり方見直し			12
9 学校開放事業の見直し			10
10 公民館活動推進員の見直し			7
11 図書館の管理運営の見直し			12
12 公立幼稚園のあり方の検討			7
13 市単独扶助費の見直し			10
14 民間委託の推進			10
受益者負担の適正化			
1 使用料・手数料等の改定等			11

(3) 財政の効果的・効率的な運営

取 り 組 み 項 目	実 施 目 標 年 度		取 り 組 み 内 容 掲 載 頁
	平成17年度	平成18年度以降	
内部管理経費の節減			
1 物件費などの節減			7
2 職員手帳の見直し			7
3 職員貸与被服(冬事務服等)の見直し			7
4 学校給食用リフト管理の見直し			7
補助金の節減			
1 団体等に対する補助金支出の見直し			11
繰り出し基準等の見直し			
1 一般会計から公営企業会計及び特別会計への繰り出し基準の見直し			12
2 市有耐火物件に係る火災損害補填積立の見直し			8
3 下水道事業の経営改善			8
4 食肉センターのあり方の検討			8
自主財源の確保			
1 遊休市有地の売却			8
2 市税の収納・滞納対策			8
3 国民健康保険料の収納・滞納対策			8
4 市営住宅等家賃の収納・滞納対策			8
5 既存墓地内での区画の増設			11
6 市施設における職員駐車の見直し			12

(4) 公営企業の経営改善

取 り 組 み 項 目	実 施 目 標 年 度		取 り 組 み 内 容 掲 載 頁
	平成17年度	平成18年度以降	
中央病院事業の経営改善			
1 経営健全化計画の推進			9
水道事業の経営改善			
1 経営改善の取り組み			9

3 平成17年度実施予定の取り組み内容

【表の説明】

1. 実施目標年度欄の 印は、取り組み内容を実施に移す年度。 印は、その後も継続して財源不足解消に寄与する年度を表す。
2. 目標額欄は、取り組み期間内の合計目標額。（継続して財源不足解消に寄与する額を含む）「-」は、目標見込み額の試算が困難なもの、または未定のもの等を表す。

(1) 人事・組織の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
特別職報酬等の減額						
1 特別職報酬等の減額 ・ 市長及び助役、収入役等特別職の報酬等を減額する。 （減額率） 市長20%、助役15%、収入役、教育長、常勤監査委員、水道事業管理者10% 行政委員等5% ・ 議員報酬の5%減額及び費用弁償の一部廃止	総務局 人事部					161,000
給料の減額等						
1 給料の減額等 ・ 職員給料等について一定割合の減額や見直しを図る。 ・ 給料の減額 ・ 退職時特別昇給の廃止 ・ 退職手当の見直し ・ 管理職手当等の見直し、減額 ・ 嘱託職員報酬の減額	総務局 人事部					7,050,000
職員の減員						
1 正規職員の減員 ・ 事務事業や事務執行体制の見直し、再任用制度の活用等により正規職員の減員を図る。 ・ 減員予定 約200人 （H17）50人（H18）30人（H19）40人（H20）80人	総務局 人事部					2,340,000

(2) 事業・施策の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
事業内容等の見直し						
2 市政ニュース編集業務の見直し ・ IT化の推進により経費の節減を図る。	総合企画局 情報政策部					24,800

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
3 北口ギャラリーの施設の有効活用 ・施設内の倉庫を創作室に変更し、有効活用を図る。	総合企画局 文化まちづくり部					3,200
4 固定資産税社会保険医等減免の廃止 ・社会保険を取り扱っている医療機関等の固定資産税・都市計画税の減免措置を段階的に廃止する。	総務局 税務部					270,000
10 公民館活動推進員の見直し ・活動推進員の活動費を見直す。 月額7,200円 月額6,000円	教育委員会 社会教育部					9,200
12 公立幼稚園のあり方の検討 ・定員割れが継続している幼稚園を休級・休園する。	教育委員会 学校教育部					70,000

(3) 財政の効果的・効率的な運営

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
内部管理経費の節減						
1 物件費などの節減 ・物件費の削減及び内部管理経費の見直しを行い、経費節減に努める。	全部局					800,000
2 職員手帳の見直し ・職員手帳について廃止を含め見直しを行う。	総務局 人事部					5,600
3 職員貸与被服(冬事務服等)の見直し ・冬事務服等の職員貸与被服について、廃止を含め見直しを行う。	総務局 人事部					9,100
4 学校給食用リフト管理の見直し ・児童生徒数の減少が見込まれ、かつ、配膳室等の構造上問題のない学校のリフトを廃止する。 (H17)1校 (H19)1校	教育委員会 学校教育部					10,000

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
繰り出し基準等の見直し						
2 市有耐火物件に係る火災損害補填積立の見直し ・ 毎年行っている積立を一時休止する。	総務局 施設部					96,000
3 下水道事業の経営改善 ・ 地方公営企業法の適用に向けて、使用料等の増収を図るとともに、下水道施設に係る維持管理経費の一層の節減を行う。	土木局 下水道部					507,000
4 食肉センターのあり方の検討 ・ 平成16年3月の食肉センター検討委員会提言を踏まえて、食肉センターのあり方について基本方針を定める。	環境局 環境総括室					-
自主財源の確保						
1 遊休市有地の売却 ・ 具体的な利用計画が定まっていない市有地を整理・集約し、順次、売却処分する。	総務局 財務部					1,800,000
2 市税の収納・滞納対策 ・ グループ制の活用などにより収納体制を強化し、滞納額の縮小を図る。	総務局 税務部					950,000
3 国民健康保険料の収納・滞納対策 ・ グループ制の活用など収納体制の強化や口座振替の促進、資格の適正化などにより、滞納額の縮小を図る。	市民局 市民部					611,000
4 市営住宅等家賃の収納・滞納対策 ・ 口座振替の促進や催告体制の強化などにより滞納額の縮小を図る。	都市局 建築住宅部 住宅家賃等滞納対策室					60,000

(4) 公営企業の経営改善

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
中央病院事業の経営改善						
1 経営健全化計画の推進 ・ 現在、取り組んでいる経営健全化計画を着実に推進し、経営体質の改善を図る。 ・ 人事、組織の見直し ・ 人間ドックの改善	中央病院					436,000
水道事業の経営改善						
1 経営改善の取り組み ・ 現在、取り組んでいる経営改善を着実に推進し、低廉な使用料で安定的な給水を行う。 ・ 浄水場の包括的民間委託の実施	水道局					180,000

4 平成18年度以降実施予定の取り組み内容

平成18年度以降の取り組みについては、具体的な内容が未定のものがある。今後、具体的な内容がまとまった段階で改めて公表する。

【表の説明】

1. 実施目標年度欄の 印は、取り組み内容を実施に移す年度。 印は、その後も継続して財源不足解消に寄与する年度を表す。
2. 目標額欄は、取り組み期間内の合計目標額。（継続して財源不足解消に寄与する額を含む）「-」は、目標見込み額の試算が困難なもの、または未定のもの等を表す。

【目標額が設定されているもの】

(2) 事業・施策の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
事業内容等の見直し						
1 情報処理業務等の統合管理 ・ 部門ごとに導入されている情報処理業務を統合管理し、経費の節減を図る。	総合企画局 情報政策部 該当部局					300,000
6 デイサービスセンター管理運営の見直し ・ 市単独分の事業（ボランティア保険など）を廃止する。	健康福祉局 長寿社会部					18,000
9 学校開放事業の見直し ・ 各地域におけるスポーツクラブ21の設立に伴い、体育施設に係る事業委託を廃止する。	教育委員会 社会教育部					19,600
13 市単独扶助費の見直し ・ 他都市のサービス水準との均衡を考慮しつつ市単独扶助費を縮小、廃止する。	該当部局					1,800,000
14 民間委託の推進 ・ 効率的な市民サービスの提供と経費節減を図るため、民間委託を推進する。 ・ 下水ポンプ場の維持管理業務（H19～） ・ 養護学校スクールバス運転業務（H20）	該当部局					22,000

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
受益者負担の適正化						
1 使用料・手数料等の改定等 <ul style="list-style-type: none"> 既存の使用料・手数料等について、受益の程度に応じた負担の公平化、適正化を図る。 し尿処理手数料 現行の30・26円の手数料をH18に50円、H19に100円、H20に150円に改定する。 廃棄物処理手数料・施設使用料 H18から下記のとおり改定する。 事業系可燃ごみ100kg700円 900円 事業系不燃・粗大ごみ100kg800円 1,200円 家庭系粗大ごみ100kg400円 600円 浄化槽汚泥処理手数料 現行の180・20円をH18に100円に改定する。 死獣処理手数料 H18から下記のとおり改定する。 犬猫1,500円 1,800円 犬猫(持込)800円 900円 特大犬3,000円 3,600円 特大犬(持込)1,500円 1,800円 各種使用料等の減免制度について見直しを行う。 	該当部局					195,000

(3) 財政の効果的・効率的な運営

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
補助金の節減						
1 団体等に対する補助金支出の見直し <ul style="list-style-type: none"> 団体等に効率的な運営を促すとともに補助金を見直す。 	該当部局					1,350,000
自主財源の確保						
5 既存墓地内での区画の増設 <ul style="list-style-type: none"> 甲山墓園内において、区画の増設を図る。 	環境局 環境総括室					60,000

【目標額が設定されていないもの】

(1) 人事・組織の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
組織の再編・整理と効果的な事務管理						
1 審議会等の見直し ・ 各種審議会等の見直しにより簡素化、効率化を図る。	該当部局					-

(2) 事業・施策の見直し

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
事業内容等の見直し						
5 地域情報誌「宮っ子」の見直し ・ 「宮っ子」のあり方を見直す。	市民局 市民総括室					-
7 敬老事業の見直し ・ 介護保険制度の改正に合わせて敬老事業のあり方を見直し高齢者施策全般を再構築する。	健康福祉局 長寿社会部					-
8 保育サービスのあり方を見直し ・ 市立保育所の民営化、保育所設置に係る規制緩和など保育サービスのあり方について見直す	健康福祉局 福祉部					-
11 図書館の管理運営の見直し ・ 図書館業務体制の見直しにより効率的な配置や開館時間の延長を図る。	教育委員会 社会教育部					-

(3) 財政の効果的・効率的な運営

取 り 組 み 内 容	所管部局	実施目標年度				目標額 【H17～20合計】 (千円)
		平成	平成	平成	平成	
		17	18	19	20	
繰り出し基準等の見直し						
1 一般会計から公営企業会計及び特別会計への繰り出し基準の見直し ・ 国基準を超える繰り出しについて、段階的に引き下げを行うなど見直しを図る。	該当部局 総務局 財務部					-
自主財源の確保						
6 市施設における職員駐車の見直し ・ 市施設における職員の通勤車両の駐車について見直す。	該当部局					-

5 財源不足解消目標額

(単位：百万円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
(1) 人事・組織の見直し	1,662	379	494	778	3,313
	1,662	2,041	2,535	3,313	9,551
(2) 事業・施策の見直し	49	570	404	17	1,040
	49	619	1,023	1,040	2,731
(3) 財政の効果的・効率的な運営	1,124	1,320	941	994	4,379
	1,124	1,643	1,719	1,773	6,259
(4) 公営企業の経営改善	154	154	154	154	616
	154	154	154	154	616
合 計	2,989	2,423	1,993	1,943	9,348
	2,989	4,457	5,431	6,280	19,157

(注1) 上段の数値は、「取り組み内容」を実施した当該年度の目標額。

(注2) 下段の数値は、上段の数値に過年度実施分の継続する財源不足解消に寄与する額を加えた累積目標額。(但し、平成15年度以前の実施によるものは除く。)

6 財政収支試算表(平成16年2月・普通会計一般財源ベース)との比較

目標額は、上記5の集計表のとおり191億5,700万円であるが、財政収支試算表(平成16年2月作成)で既に一部見込んでいるもの(遊休市有地の売却等)や特別会計、企業会計の目標額を控除すると、実質目標額は下記の表のとおり149億4,700万円となる。これにより、財源不足額は171億6,500万円となり、赤字再建団体の指定要件とされる実質収支の赤字額約178億円を下回る。

(単位：百万円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
実施計画目標額 A	2,989	4,457	5,431	6,280	19,157
財政収支試算表で既に見込み済等で控除する目標額 B	638	855	1,127	1,590	4,210
財政収支試算表に対する実質目標額(A - B) C	2,351	3,602	4,304	4,690	14,947
財政収支試算表の単年度収支 D	-4,367	-8,700	-8,080	-10,965	-32,112
実施計画実施後の単年度収支(C + D) E	-2,016	-5,098	-3,776	-6,275	-17,165
実施計画実施後の実質収支(財源不足累計額)	-2,016	-7,114	-10,890	-17,165	

(参考) 財政収支試算表(平成17年2月・普通会計一般財源ベース)との比較

下記の試算表は、平成17年度当初予算に反映させた行財政改善の取り組みとその後年度への波及額を考慮したものである。平成20年度での財源不足額は231億8,700万円となるが平成17年度当初予算に反映させた取り組み以外の計画を計算に入れると財源不足額は163億9,200万円となる。

【財政収支試算表(平成17年2月・普通会計一般財源ベース)】

(単位:百万円)

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	合 計
歳入	市 税	80,335	77,293	76,596	76,759	76,759	76,759	76,759	541,260
	地方特例交付金・減税補てん債	4,481	4,678	4,703	4,370	4,370	4,370	4,370	31,342
	地方譲与税・交付金	6,059	6,120	7,060	7,736	7,736	7,736	7,736	50,183
	地方交付税	10,154	9,350	9,185	9,282	6,694	6,694	6,694	58,053
	臨時財政対策債	3,647	6,950	4,979	3,828	3,828	3,828	3,828	30,888
	その他収入	3,643	2,541	1,632	1,671	1,629	1,564	1,533	14,213
	計 A	108,319	106,932	104,155	103,646	101,016	100,951	100,920	725,939
歳出	義務的経費	66,487	67,060	70,022	67,621	67,857	66,893	68,712	474,652
	人件費	33,919	32,842	34,652	33,171	33,914	33,658	34,661	236,817
	退職手当	3,559	3,172	3,691	3,170	4,243	4,592	6,309	28,736
	その他人件費	30,360	29,670	30,961	30,001	29,671	29,066	28,352	208,081
	扶助費	7,357	8,319	8,850	9,114	9,550	10,081	10,621	63,892
	公債費(元利償還金)	25,211	25,899	26,520	25,336	24,393	23,154	23,430	173,943
	その他経費	35,590	33,979	36,162	37,174	36,661	36,974	37,047	253,587
	小 計 B	102,077	101,039	106,184	104,795	104,518	103,867	105,759	728,239
	投資的経費 C	5,250	6,099	5,531	3,622	3,803	3,325	5,448	33,078
	現年度事業	2,213	3,112	3,062	1,254	1,380	1,236	2,948	15,205
過年度債務負担行為	3,037	2,987	2,469	2,368	2,423	2,089	2,500	17,873	
計(B+C) D	107,327	107,138	111,715	108,417	108,321	107,192	111,207	761,317	
歳入歳出差引(A-D) E	992	-206	-7,560	-4,771	-7,305	-6,241	-10,287	-35,378	
翌年度へ繰越すべき財源 F	944	147	-	-	-	-	-	1,091	
財政基金等繰入金 G	152	558	7,155	4,771	646	0	0	13,282	
単年度収支(E-F+G) H	200	205	-405	0	-6,659	-6,241	-10,287	-23,187	
実質収支(財源不足累計額)	200	405	0	0	-6,659	-12,900	-23,187		

【第3次行財政改善実施計画実施後の状況】

第3次行財政改善実施計画の実施による今後の収支改善目標額 I	-	-	-	(2,989) 266	(4,457) 1,513	(5,431) 2,315	(6,280) 2,701	(19,157) 6,795
第3次行財政改善実施計画実施後の単年度収支 H + I	-	-	-	266	-5,146	-3,926	-7,586	-16,392
実施計画実施後の実質収支(財源不足累計額)	-	-	-	266	-4,880	-8,806	-16,392	

(注1) 16年度は3月補正後予算額(見込)、17年度は当初予算額。

(注2) 「第3次行財政改善実施計画の実施による今後の収支改善目標額」(I欄)中の上段()内は、改善目標の合計額で、財政収支試算表の17年度以降の歳入・歳出欄に反映されている改善効果額を含む。